

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第206期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正隆

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 - 6205 - 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 紺野真史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 - 3211 - 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 伊延充正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第2四半期 連結累計期間	第206期 第2四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	981,560	995,693	2,275,113
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	37,865	123,851	75,649
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	29,744	89,351	57,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,797	171,104	146,373
純資産額 (百万円)	1,338,757	1,575,527	1,417,178
総資産額 (百万円)	3,047,170	2,973,498	2,819,589
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	71.56	214.94	137.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	52.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,908	214,333	33,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,482	106,838	203,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300,988	4,112	119,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	272,001	195,003	84,793

回次	第205期 第2四半期 連結会計期間	第206期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	98.50	69.26

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内エネルギー事業での原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収等により、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」)に比べて141億円増の9,956億円となりました。経常利益は、国内エネルギー事業で原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響(\*)や、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止を受けたLNG調達等に伴う費用増加の反動等により、前年同四半期に比べて1,617億円増の1,238億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて1,190億円増の893億円となりました。

(\*)原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 国内エネルギー

ガス供給件数は、前第2四半期連結会計期間末に比べて0.6%増の502万件となりました。ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.5%減の30億4千1百万<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、気水温が高く推移し給湯需要が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて1.1%減の5億8千3百万<sup>3</sup>、業務用等のガス販売量は、特定のお客さま先での設備の稼働減等により、前年同四半期に比べて6.5%減の24億5千9百万<sup>3</sup>となりました。

低圧電気供給件数は、前第2四半期連結会計期間末に比べて5.4%増の176万1千件となり、電力販売量は、小売で新規獲得等の増加があったものの卸等への販売量減少により、前年同四半期に比べて8.7%減の70億1百万kWhとなりました。

売上高は、原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収等により、前年同四半期に比べて150億円増の8,462億円となりました。セグメント利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響や、前年度のフリーポートLNGプロジェクトの液化基地の操業停止を受けたLNG調達等に伴う費用増加の反動等により、1,483億円増の579億円となりました。

当第2四半期における販売実績は次のとおりであります。

#### (四半期国内ガス販売実績)

ガス販売量	家庭用	583 百万 <sup>3</sup>	( 1.1)
	業務用等	2,459 百万 <sup>3</sup>	( 6.5)
	計	3,041 百万 <sup>3</sup>	( 5.5)
ガス供給件数		5,020 千件	(+0.6)

(注) ( )内数値は前年同期比(%)であります。

( 四半期国内電力販売実績 )

電力販売量	小売	3,291 百万kWh	( + 6.8 )
	卸等	3,710 百万kWh	( 19.1 )
	計	7,001 百万kWh	( 8.7 )
低圧電気供給件数		1,761 千件	( + 5.4 )

(注) ( )内数値は前年同期比(%)であります。

海外エネルギー

売上高は、米国及び豪州の上流事業等の減収により、前年同四半期に比べて102億円減の491億円となりました。セグメント利益は、米国及び豪州の上流事業等での減益により、前年同四半期に比べて57億円減の314億円となりました。

ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、都市開発事業や材料ソリューション事業等での増収により、前年同四半期に比べて106億円増の1,331億円となりました。セグメント利益は、都市開発事業や材料ソリューション事業等での増益により、前年同四半期に比べて33億円増の168億円となりました。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45MJ(メガジュール)で表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2兆9,734億円となり、前連結会計年度末に比べて1,539億円増加しました。これは、社債の発行等により現金及び預金が増加したことや投資の進捗等により固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1兆3,979億円となり、前連結会計年度末に比べて44億円減少しました。これは、社債の発行等により固定負債が増加したものの、未払費用等の流動負債が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1兆5,755億円となり、前連結会計年度末に比べて1,583億円増加しました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて769億円減少して1,950億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて2,702億円収入増の2,143億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて26億円支出減の1,068億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて3,051億円収入減の41億円の支出となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネスソリューションへの成長投資を行っていきます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は4,249百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	416,680,000	416,680,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	416,680,000	-	132,166	-	19,482

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,564	16.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	26,529	6.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	13,469	3.24
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	10,555	2.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,733	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,391	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,973	1.44
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,838	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,300	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,036	1.21
計		158,392	38.10

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,564千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,529千株

- 2 2023年4月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社の計3社が2023年4月10日現在、当社株式27,368千株(発行済株式総数に対する割合6.57%)を共同保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 2023年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック(ネザール)BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドの計8社が2023年6月30日現在、当社株式31,077千株(発行済株式総数に対する割合7.46%)を共同保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 954,800		
	(相互保有株式) 普通株式 80,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,501,700	4,145,017	
単元未満株式	普通株式 1,143,400		
発行済株式総数	416,680,000		
総株主の議決権		4,145,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	954,800		954,800	0.23
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100		80,100	0.02
計		1,034,900		1,034,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	85,087	195,377
受取手形、売掛金及び契約資産	279,602	204,191
棚卸資産	<sup>1</sup> 219,380	<sup>1</sup> 210,856
その他	197,998	201,863
貸倒引当金	1,132	952
流動資産合計	780,936	811,336
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	187,685	182,007
機械装置及び運搬具（純額）	616,247	640,440
土地	231,327	237,393
建設仮勘定	182,611	211,102
その他（純額）	25,917	25,318
有形固定資産合計	1,243,788	1,296,261
無形固定資産	105,120	108,317
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	440,911	498,705
その他	249,531	259,734
貸倒引当金	699	857
投資その他の資産合計	689,743	757,582
固定資産合計	2,038,652	2,162,162
資産合計	2,819,589	2,973,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,142	69,164
未払法人税等	26,586	31,825
その他	364,069	304,571
流動負債合計	459,798	405,562
固定負債		
社債	425,018	460,018
長期借入金	386,516	390,615
退職給付に係る負債	19,703	20,034
その他	111,372	121,739
固定負債合計	942,611	992,408
負債合計	1,402,410	1,397,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,096	19,107
利益剰余金	1,010,078	1,087,344
自己株式	2,045	1,953
株主資本合計	1,159,295	1,236,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,085	77,707
繰延ヘッジ損益	25,268	47,859
土地再評価差額金	1,947	2,142
為替換算調整勘定	97,838	150,994
退職給付に係る調整累計額	42,881	38,738
その他の包括利益累計額合計	232,125	313,158
非支配株主持分	25,757	25,704
純資産合計	1,417,178	1,575,527
負債純資産合計	2,819,589	2,973,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1 981,560	1 995,693
売上原価	934,465	791,639
売上総利益	47,095	204,053
販売費及び一般管理費	2 92,785	2 107,322
営業利益又は営業損失( )	45,690	96,731
営業外収益		
受取利息	1,411	5,217
受取配当金	2,191	2,569
持分法による投資利益	4,130	10,907
その他	10,150	18,375
営業外収益合計	17,883	37,070
営業外費用		
支払利息	5,723	7,092
その他	4,335	2,858
営業外費用合計	10,059	9,950
経常利益又は経常損失( )	37,865	123,851
特別損失		
減損損失	3,594	-
特別損失合計	3,594	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	41,459	123,851
法人税等	12,469	34,178
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,989	89,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	754	320
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	29,744	89,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,989	89,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	9,483
繰延ヘッジ損益	4,201	21,230
為替換算調整勘定	74,650	51,965
退職給付に係る調整額	3,715	3,481
持分法適用会社に対する持分相当額	17,644	2,235
その他の包括利益合計	84,787	81,432
四半期包括利益	55,797	171,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,490	170,578
非支配株主に係る四半期包括利益	1,307	525

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	41,459	123,851
減価償却費	56,976	58,124
減損損失	3,594	-
持分法による投資損益( は益)	4,130	10,907
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	5,903	5,572
売上債権の増減額( は増加)	16,510	79,291
棚卸資産の増減額( は増加)	102,694	16,691
仕入債務の増減額( は減少)	45,611	2,192
未払費用の増減額( は減少)	5,201	28,587
法人税等の支払額	6,485	21,292
その他	20,294	4,927
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,908</b>	<b>214,333</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,467	90,843
無形固定資産の取得による支出	11,716	7,965
関係会社株式の取得による支出	12,353	7,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,649	1,895
その他	10,593	705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,482</b>	<b>106,838</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	219,999	38,999
長期借入れによる収入	34,472	21,305
長期借入金の返済による支出	8,090	9,070
社債の発行による収入	70,000	35,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	41
配当金の支払額	12,456	12,461
非支配株主への配当金の支払額	778	625
その他	2,159	698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,988</b>	<b>4,112</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,635	6,826
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	141,232	110,209
現金及び現金同等物の期首残高	130,769	84,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 272,001	1 195,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Yellow Viking Development One, LLC、Osaka Gas VA Solar 1, LLC、大阪湾LNG SHIPPING(株)、Osaka Gas NY BESS 1, LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結子会社を含めております。 Daigas大分みらいソーラー(株)は、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲を含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	Daigas大分みらいソーラー(株)、SOJITZ OSAKA GAS ENERGY COMPANY Ltd.、Eastwood Climate Smart Forestry Fund I, L. P.、SREOG VA Solar, LLC、SREOG BESS JV, LLCは、新たに持分を取得したこと等により、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	52,398百万円	69,783百万円
仕掛品	20,984	33,385
原材料及び貯蔵品	145,997	107,687

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
和歌山御坊バイオマス発電(同)	2,902百万円	2,902百万円
日向バイオマス発電(株)	1,330	2,842
愛知田原バイオマス発電(同)	2,257	2,257
Ichthys LNG Pty Ltd	1,461	1,498
その他	3,257	1,800
計	11,208	11,301

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。

2 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	23,277百万円	25,996百万円
退職給付費用	4,497	4,252
貸倒引当金繰入額	256	67
委託作業費	22,051	24,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	272,314百万円	195,377百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	313	374
現金及び現金同等物	272,001	195,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,469	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,470	30.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,470	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	13,511	32.50	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	831,270	59,392	122,543	1,013,205	31,644	981,560
セグメント利益又は損失( )						
営業利益又は損失( )	91,373	34,047	13,426	43,899	1,790	45,690
持分法による投資利益	977	3,153	-	4,130	-	4,130
計	90,396	37,201	13,426	39,768	1,790	41,559

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間に海外エネルギーセグメントにおいて、豪州上流事業での減損損失3,569百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	846,286	49,112	133,176	1,028,575	32,882	995,693
セグメント利益						
営業利益	57,036	21,430	16,821	95,288	1,442	96,731
持分法による投資利益	911	9,996	-	10,907	-	10,907
計	57,947	31,426	16,821	106,195	1,442	107,638

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	660,000	-	-	660,000
電力事業	151,481	-	-	151,481
海外エネルギー事業	-	46,931	-	46,931
都市開発事業	-	-	12,452	12,452
情報ソリューション事業	-	-	22,616	22,616
材料ソリューション事業	-	-	45,674	45,674
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	-	-	6,805	6,805
顧客との契約から生じる収益	811,482	46,931	87,549	945,962
その他の収益	17,475	6,975	11,147	35,598
外部顧客への売上高	828,957	53,907	98,696	981,560

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション	
ガス事業	673,519	-	-	673,519
電力事業	159,225	-	-	159,225
海外エネルギー事業	-	39,526	-	39,526
都市開発事業	-	-	18,348	18,348
情報ソリューション事業	-	-	25,444	25,444
材料ソリューション事業	-	-	45,817	45,817
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	-	-	6,617	6,617
顧客との契約から生じる収益	832,744	39,526	96,227	968,498
その他の収益	11,672	3,886	11,634	27,194
外部顧客への売上高	844,417	43,413	107,862	995,693

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	71.56	214.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	29,744	89,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	29,744	89,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,661	415,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株主還元方針に基づく株主還元のため。

2. 取得の内容

- |                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                            |
| (2) 取得する株式の総数  | 15百万株 (上限)<br>(発行済株式総数に対する割合3.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円 (上限)                    |
| (4) 取得する期間     | 2023年10月30日～2024年2月29日            |

2 【その他】

第206期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- (1) 取締役会開催日 2023年10月27日
- (2) 配当金の総額 13,511百万円
- (3) 1株当たり金額 32.50円
- (4) 支払請求権の効力発生日 2023年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年10月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。